

4. 第2セッション「石油」

ロシアの石油・ガスプロジェクトにおける日ロ企業協力について

在日ロシア連邦通商代表部投資プロジェクト開発室コーディネーター エブゲニー・カラワエフ

両国の経済関係が質的に大きな変貌を遂げているということはたいへん喜ばしい。日本の企業はこれまで、主に原料・エネルギー資源に注目してきたが、今、その状況が変わり、サービスセンターや生産拠点をロシアにつくろう、そして大規模な協力プロジェクトなどを進めていこうというふうになってきた。ハイテク、化学分野などの協力プロジェクトにも参加が見られるようになった。さらに、エネルギー効率向上の分野でも協力が進んでいる。ロシア経済の近代化は、日本企業の参加、エンジニアリング会社や先端技術・設備などの参加なくしては進めていけない。

2011年3月、日本の経済産業省と丸紅、三井物産、三菱商事に対し、ロシアは同月19日にユジノサハリンスクで行う会議への参加を要請した。残念ながら、東北地方の大震災によりこの会合は成立しなかったが、これがロスネフチと日本のパートナーとのその後の協力の基礎となったということは言えると思う。

2008年3月20日にロスネフチと資源エネルギー庁の間で協力に関する枠組み合意が締結された。同協定のなかで、ロスネフチは、イノベーション技術、地質探査、産地開発、石油精製、石油化学、GTL、省エネ、環境保護、その他の双方が関心を持つ分野についての協力を枠組み協定のなかで提案している。そして、業界のダウンストリームの枠内で、東方石油化学工場の建設プロジェクトへの参加が提案されている。また、ジョイントベンチャーをつくって地

質探査を行い、石油・ガス資源の開発（東シベリアとオホーツク海の大陸棚）にそれをつなげていくことが、ロスネフチ側から提案されている。この方向での連携の拡大を促進する目的で、今年3月にワーキンググループがつけられ、7月にモスクワで第1回目の会合が行われた。

これに関連して、合同調整委員会の枠内でのロスネフチと資源エネルギー庁の建設的な対話についても触れたい。今年5月の初会合の結果、将来の連携の主要な方向性が定義された。ロシア側が関心を持っているのは、石油・ガスの産地開発、石油製品の輸送、石油精製、石油化学製品の販売、そして石油・ガス分野で使うことのできる新規技術の導入である。イルクーツク石油（INK）と日本のJOGMECの間で協力が進んでいるのは、たいへん喜ばしいことだ。そして、ジョイントベンチャーとして、「INKセベル」社と「INKザパド」社がつくられているし、パイロット・プロジェクトとして三つの鉱区が選定され、セベロ・モグディンスキー鉱区、ザパド・ヤラクチンスキー鉱区、ポリシェチルスキー鉱区などでの地質探査が実施されている。すべての鉱区で成果が上がっており、セベロ・モグディンスキー鉱区では、産地が発見されている。この作業は続いており、非常に大きな将来性を持っている方向性だと考える。

エネルギー協力は、ロシアのプーチン首相と野田総理大臣の間で今年10月14日に行われた電話会談でも、大きな

テーマとなった。ガスそして石油化学工場をウラジオストクにつくる。また、エネルギーブリッジを日本との間に架ける。そして、東シベリア、極東の資源開発、地質探査への協力といったことが話し合われている。この建設的で迅速な協力が今後、ますます拡大していくと思われる。地質

探査、地質調査などが、ロシアの対アジア太平洋地域協力の方針に反映されるであろう。ホノルルのAPECサミットでメドベージェフ大統領と野田総理大臣の間でもこの問題が協議されたものと思われる。

4. 第2セッション「石油」

コメント

三菱商事(株)業務部欧阿中東 CIS 室シニアアドバイザー 酒井明司

今日、お話するのは、あくまで私個人の考えであり、私が奉職する組織の考えとは関係がないことをご了解いただきたい。

少なくとも、日ロ経済関係が今後、エネルギーを一つの柱にして伸びていくということは疑いない。しかし、こと石油、原油に関して、まず肝心なのは日本の需要である。結論から申し上げますと、日本の原油の需要はこれまで減少してきた。例えば、今年8月の日本の製油所の稼働率は75%だった。3月に東日本大震災があり、一時的に稼働率は65%を下回ったという時期もあった。それから見れば回復しているとはいえ、だいたい日本の製油所の4分の1がアイドルになっているというのが実情だ。

過去の数値から石油製品における日本の需要を考えると、2004~2007年の平均需要量は398万バレル/日、年間およそ2億トンだった。ところが、今年1~8月の需要を年換算で直してみると約1.6億トン。つまり、日本では約10年足らずの間に約4,000万トンも石油製品の需要が減っているということになる。さらに、約1年前に経済産業省が出した予測によると、2004年度の2億3,700万klから、10年後の2014年度には1.6億kl(約1.3億トン)に減少するという。先ほど、今年がおおざっぱに1.6億トンと申し上げたが、もし予想通りだとすれば、これから3、4年のうちにさらに3,000万トン近くも減ってしまうことになる。

なぜこのような現象が起こっているのかについては、諸説ある。いちばん大きいのは、決して順調とは言えない日本経済そのもの。それから、環境規制など省エネ技術の発達、そして、あまり愉快な話ではないが、高齢化社会。例えば、日本では自動車の新車登録台数は年を追うごとに減っている。

一方、3月11日の不幸な出来事により、日本の原子力発電政策の今後について、多くの方が今、議論をしている。

ただ、事実として、現在54基ある日本の原子炉のうち、稼働している数は2割を切っている。こうしたことから、これまで止めていた石油焚きの発電所を全部稼働させることになった場合に必要となる原油および重油の量は、私どもの試算では、現在の500万トン/年から2,000万トン/年、つまりプラス1,500万トンぐらいということになる。しかし、そうなったとしても、前述のような減少傾向を補うだけの増加分というわけにはいかない。したがって、原油の観点から、ロシアにとって日本は決して需要量が増えていって魅力的な市場ということにはならないのではないかと。

原油にはもう一つの側面がある。日本の輸入原油の9割近くが中東に偏ってしまっているという問題だ。これは、安全保障、その他もろもろの面から今までずいぶん議論はされてきたようだが、事実として、中東への高い依存度は変わっていない。

そういうことで、今後、ロシアからの原油輸入は増えて当然だと思う。ただ、原油の輸入を増やすにあたり、ロシア側に改善していただきたいことも多々ある。その一つに、ロシアにおける石油生産への日本企業への参加がある。すでにJOGMECが参画されているが、これからほかの鉱区についても参画を希望する日本企業は存在する。しかしながら、法制上ロシアでは「戦略鉱区」という概念が用いられ、一定度以上の大きさの埋蔵量を持つ油田の開発への外資の参入には、いくつかのバリアがある。確かに、カラワエフさんがおっしゃったとおり、ロシアの石油企業が技術その他を日本に求めているということはわかるが、やはりそこは、互惠、相互乗入れの感覚を持って、もう少しロシアは門戸を広げてくれるべきではなかろうかという気はする。

ロシア産原油の値段が、硫黄分の含有が低いということが高くなっていくということは理解できる。そして、輸送

距離が長いことでどうしてもコスト高になるという問題を基本的にロシアの原油が抱えていることを私たちは念頭に置かなければならないし、今後、ロシア側は何らかの形でこの解決を図っていかねばならないだろう。つい最近、OPECが出した長期の原油価格の見通しによると、今後10年間は、だいたいバレルあたり85ドルから95ドルという線

で動き、2035年までにバレル133ドルぐらいまで上がるだろうという。いずれにせよ、150ドルとか200ドルとかいった夢のような話が飛び出てくるような状況ではない。この前提で、ロシアがどれだけコストをかけて原油を開発して輸出し、そしてそれが採算の取れるビジネスになるか、この点を討究されることを望むものである。

4. 第2セッション「石油」

コメント

環日本海経済研究所 副所長 杉本侃

東日本大震災後、日本で議論されている問題は、原子力依存問題、地震・津波に脆弱な太平洋側の備え、の2点である。この問題に対し、日ロ協力という視点から一言申し上げる。

本会議で、泉田知事からもご指摘があったが、国内製油所の老朽化問題や、大多数の製油所が太平洋側に位置するという現実を鑑みるに、今後の災害時の代替機能という意味でも日本海側に新たな製油所を建設するというのは現実的な話である。大型製油所の立地に適した場所は新潟のみならず、日本海側には多く存在する。また、原油供給地ロシアからも至近という地理的な優位点もあり、今後推進す

べき日ロ協力テーマとしてふさわしいことといえる。東部シベリアから太平洋につながるパイプラインも2009年末に一部操業開始し、現在追加作業が行われている。これが完成すると年間約5,000万トンの原油が太平洋側にでてくるだろう。

一方、日本において、製油能力は需要を大幅に上回っている現実もあり、新たな製油所建設については国全体で考えていくべき問題である。隣国同士のエネルギー協力がこのようなかたちで花開けば長年ロシアのエネルギー問題を研究してきた者として幸甚である。